

平成31年3月期 第1四半期 財務諸表の概要

平成30年7月31日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 柏木 英一
問合せ先責任者 経営管理部 鈴木 啓之

URL <https://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期 第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
31年3月期第1四半期	9,340	240	205
30年3月期第1四半期	8,653	1,275	1,059

	1株当たり 四半期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
31年3月期第1四半期	128 18	4,604	248
30年3月期第1四半期	662 02	5,244	1,275

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
31年3月期第1四半期	1,108,044	67,027	6.0	41,892 19	11.19
30年3月期	1,082,982	67,258	6.2	42,036 67	11.95

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 31年3月期第1四半期 1,600,000株 30年3月期 1,600,000株
- ② 期中平均株式数(四半期累計) 31年3月期第1四半期 1,600,000株 30年3月期第1四半期 1,600,000株

1. 四半期財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成31年3月期 第1四半期末 (A)	平成30年3月期末 (要約) (B)	比較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	69,937	76,408	△ 6,471
コ ー ル ロ ー ン	84,950	90,849	△ 5,898
買 入 金 銭 債 権	38,204	39,139	△ 934
金 銭 の 信 託	5,100	4,800	300
有 価 証 券	319,872	334,153	△ 14,281
貸 出 金	557,558	511,418	46,139
外 国 為 替	401	467	△ 66
そ の 他 資 産	15,838	10,920	4,917
有 形 固 定 資 産	978	1,009	△ 31
無 形 固 定 資 産	15,408	14,003	1,405
貸 倒 引 当 金	△ 206	△ 189	△ 16
資 産 の 部 合 計	1,108,044	1,082,982	25,062
(負 債 の 部)			
預 金	940,317	906,877	33,439
コ ー ル マ ネ ー	79,000	87,000	△ 8,000
そ の 他 負 債	18,361	18,203	157
未 払 法 人 税 等	299	409	△ 109
そ の 他 の 負 債	18,061	17,793	267
賞 与 引 当 金	115	211	△ 95
退 職 給 付 引 当 金	46	41	4
繰 延 税 金 負 債	3,177	3,389	△ 212
負 債 の 部 合 計	1,041,017	1,015,723	25,293
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	50,000	50,000	—
資 本 剰 余 金	30,000	30,000	—
資 本 準 備 金	30,000	30,000	—
利 益 剰 余 金	△ 19,742	△ 19,948	205
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 19,742	△ 19,948	205
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 19,742	△ 19,948	205
株 主 資 本 合 計	60,257	60,051	205
その他有価証券評価差額金	7,812	8,293	△ 481
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,041	△ 1,087	45
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,770	7,206	△ 436
純 資 産 の 部 合 計	67,027	67,258	△ 231
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,108,044	1,082,982	25,062

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成31年3月期 第1四半期(A)	平成30年3月期 第1四半期(B)	比較(A) - (B)
経 常 収 益	9,340	8,653	686
資 金 運 用 収 益	6,640	5,858	781
(うち貸出金利息)	(5,613)	(4,962)	(650)
(うち有価証券利息配当金)	(734)	(684)	(50)
役 務 取 引 等 収 益	1,101	1,108	△ 6
そ の 他 業 務 収 益	1,599	1,686	△ 87
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0
経 常 費 用	9,100	7,378	1,722
資 金 調 達 費 用	562	287	275
(うち預金利息)	(487)	(211)	(276)
役 務 取 引 等 費 用	3,808	3,121	687
そ の 他 業 務 費 用	363	—	363
営 業 経 費	4,347	3,953	394
そ の 他 経 常 費 用	16	15	0
経 常 利 益	240	1,275	△ 1,035
税 引 前 四 半 期 純 利 益	240	1,275	△ 1,035
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	216	△ 180
四 半 期 純 利 益	205	1,059	△ 854

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 30 年 6 月末	(参考) 平成 30 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	37
危険債権	19	—
要管理債権	2	2

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成 30 年 6 月末				(参考) 平成 30 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	319,372	11,259	11,324	64	333,653	11,954	12,023	69
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	247,893	10,447	10,491	43	264,666	11,189	11,254	65
その他	71,478	812	833	21	68,987	765	769	4

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

4. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 30 年 6 月末			(参考) 平成 30 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	21,931	420	420	25,962	555	555
	買建	21,882	△419	△419	25,901	△554	△554
	合計	—	0	0	—	1	1
	通貨関連取引						
	売建	38,801	463	463	36,293	1,116	1,116
	買建	47,151	△822	△822	44,337	△919	△919
	合計	—	△359	△359	—	197	197

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成 30 年 6 月末		(参考) 平成 30 年 3 月末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	30,000	△1,041	30,000	△1,087
合計			30,000	△1,041	30,000	△1,087

(注) 業種別監査委員会報告第 24 号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

5. 口座数

(単位：千口座)

	平成 30 年 6 月末	(参考) 平成 30 年 3 月末
普通預金	3,160	2,995